

# 尖閣「他に方法なかった」

5年前の沖縄県・尖閣諸島の国有化当時、首相補佐官として外交防衛を担当していた長島昭久衆院議員（無所属）に国有化の経緯や日中関係のあり方を聞いた。

（2面参照）

当時の野田政権が「尖閣国有化」に踏み切ったのは、石原慎太郎東京都知事（当時）が2012年4月に購入を表明したことがきっかけだった。

東京都が所有すれば中国側を過度に刺激する。それならば、安定的な維持のために政府の責任で購入するのが筋だと考え

## 国有化5年 長島昭久元首相補佐官



—藤井太郎撮影

た。日中関係を悪化させたとの批判を浴びたが、他に方法はなかった。

中国は1992年に領

海法を制定し、尖閣を自

国領と明記した。04年には中国人活動家の上陸した。日本政府は危機感を持ち、国有化論が浮上したと理解している。しか

り、いずれ中国と抜き差しならぬ事態になることは予想できた。最初から国が責任を負うべきだと考えた。

「日中双方の政権交代前に、難しい問題は片付けよう」との判断もあった。民主党政権は終わりに近づき、胡錦濤政権も交代のタイミングを迎えていた。国有化で中国側が反発しても、両国が新政権でフレッシュなスタートを切れば、関係改善に向けた対話がしやすくなるからだ。

その後、日中関係が冷え込んだことを思えば、正しかったかは歴史の判断に委ねるしかない。ただ、国がやらなければ「民主党政権は無責任」と言

われたはずだ。

日中間には、今後もある程度のおつきは避けられない。不測の事態に備え、早急に自衛隊と中国軍の「海空連絡メカニズム」を構築すべきだ。環境問題、人工知能（AI）開発など経済分野で連携を深め、政治を温めることが必要だ。

引き続き米国に東アジア地域への関わりを持たせることも重要だ。中国中心のルールでは、平和で、自由な繁栄を享受できるかは分からない。日本は、日米同盟を機軸に据えつつ、防衛力の増強などを通し、自力で物事を解決する力をつけたいといけな